

これまでの取組について (評価・検証)

計画策定

竹田川流域圏の総合治水推進計画は、地域特性等を踏まえ、「ながす」、「ためる」、「そなえる」について、県、市、県民等が連携して、それぞれ取組を推進していくように平成 26 年 3 月に計画を策定した。

豪雨災害

その後、まもなく、当該地域では、平成 26 年 8 月の記録的な豪雨により、甚大な豪雨被害を受けた。

この災害は、浸水被害のほか、山林や里山周辺での土砂災害など複合的なもので関係地域への社会生活への影響は甚大であった。このため、早期の災害復旧、復興を優先に対応が進められた。

これまでの主な取組

そのような中で、これまで実施してきた主な取組は、以下のとおりである。

- ・「ながす」河川下水道対策では、前山川や美和川等の災害関連の河川改修などを推進し、栗柄ダムについては整備を終え供用開始している。
- ・「ためる」流域対策では、奥の谷古池（丹波市春日町）のため池改修にあわせ事前放流施設を整備、その他既存ため池でも関係者協力のもと事前放流を実施、田んぼダムのセキ板配布、災害に強い森づくり事業等による森林での保水能力向上などを進めている。
- ・「そなえる」減災対策では、兵庫県 CG ハザードマップでの情報発信や活用の出前講座、丹波市及び篠山市では防災マップ等に新たな情報の追加等を加え更新、各地域でも手作りハザードマップの作成や、防災訓練を実施する他、フェニックス共済加入なども推進している。

このうち、流域対策のこれまでの取組による貯留効果量は、主なものだけの推計試算であるが、25 mプールに換算して、約 540 杯分相当の創出となる。(別紙 資料①)

総合治水や防災に関する県民の意識調査結果を見ると、「総合治水の認知度」では、「言葉も内容も知っている」との回答は、平成 26 年と平成 28 年を比べると増加しているが、まだ 2 割程度であり、引き続き周知・啓発が必要である。一方、「丹波市の市民意識アンケート」では、約 8 割が「災害が起きた時に避難場所を知っている」と回答、「丹波市の平成 26 年 8 月豪雨災害からの復興に関する意識調査」では、「災害後、防災に対する意識」は、被災経験者は 9 割以上が、市内無作為抽出でも約 8 割が高まったと回答されている。(別紙 資料②)

評価・検証

当該推進計画では、地域特性を踏まえながらも一般的な取組も計画に盛り込んでいるが、地理・自然的な条件から、約 8 割が森林などの山地部であり、平地部も市街地より水田や農地の割合が多く、神戸や阪神地域の建築物などが集積し土地の高度利用が図られている市街地とは状況が異なることもある。このため、必ずしも全ての項目について一律に取組が進んだのではなく、必要性や効果、地域事情などから進んだものとそうでないものがある。

現時点では、個々の取組の進捗は、地域特性などから差異はあるが、近年、全国各地で水害が頻発、激甚化しており、引き続き、総合治水に対する啓発を図り、関係機関をはじめ県民の理解と協力のもと、地域の安全度、防災力の向上のため、「水防災意識社会再構築ビジョン」等の新たな取組も加えながら、総合治水の取組を今後も推進していく必要がある。

(資料①)

これまでの流域対策の主な取組による貯留効果量推計値（丹波地域）

H29年度時点

貯留効果	(m ³)		備考
	丹波地域全域 87,080ha	うち竹田川流域圏 18,400ha	
田んぼ関係			
田んぼダムによる効果（セキ板配布）	124,400	6,200	セキ板622枚
ため池関係			
ため池改修に合わせた事前放流設備整備	26,300	6,100	3箇所
森林関係			
緊急防災林整備による効果	927,000	185,000	注意
混交林整備による効果	86,000	17,000	注意
学校・公園等関係			
校庭、公園等での貯留	5,081	—	校庭3、公園1、住宅1、病院1
計	1,168,781	214,300	

25mプール約2,920杯分 約540杯分

ここでの貯留効果の数値は、推計によるものも含んだ見込み値。25m プールは約 400m³ として換算。

注意) 森林関係の算出は、県民緑税を活用した「災害に強い森づくり」での事業効果検証資料の「災害に強い森づくり事業検証報告書 2015 平成 27 年」のなかで、全地域の対策面積に対する水資源貯留効果（整備後 15 年後の期待値）として算出されているものを丹波地域の平成 28 年度までの対策実施面積比率で推計したもの。なお、丹波地域内の流域圏別の値は、流域毎の人工林面積比率（地域全体 29,027ha、竹田川流域圏 5,780.71ha(20%)）で推計したもの。

(資料②)

防災、総合治水に関する県民の意識調査結果

・「県民モニターアンケート」より

・総合治水の認知度	(H26.6)	(H28.7)	
言葉も内容も知っている（全地域）	13.7%	18.0%	※増加しているが2割程度であり更に啓発する

・「丹波市の市民意識アンケート」より

・災害が起きた時に避難場所を知っている	(H27.6)	(H29.10)	
知っている（丹波市域）	78.1%	80.3%	※増加しており、約8割が知っているとのこと

・「丹波市の平成 26 年 8 月豪雨災害からの復興に関する意識調査」より

・災害後、防災に対する意識は高まったか	(H28.4)	(H29.7)	
高まった（全市域無作為）	79.2%	77.0%	※約8割が高まったとのこと
高まった（家屋等の被災者）	93.3%	98.1%	※被災経験者はより意識が高く、継続している